

企業の社会的な役割と雇用

武田 晴人

東京大学大学院経済学研究科教授

カネ次第の世の中

雇用に関わる今日的な問題を企業の社会的な役割・機能に即して、歴史的な視点から考えるのが本稿の目的である。

雇用不安について悲鳴にも近い声が上がっているにもかかわらず、企業が収益悪化を理由に雇用削減を図ることは「やむを得ない」ことなのだろうか。このような雇用削減策を推進し支えている考え方が、新自由主義の企業観であることは改めて指摘するまでもないであろう。

経済主義的な視点から構築されてきた現代の企業観を極端なかたちで示したのが、営利企業を「株主のために収益の最大化をはかる組織」と捉えることである。このような捉え方は、ことさらに新自由主義の専売特許というわけではなく、現代経済学の共通の基盤になっている。そこでは、出資者である株主の

利益が重視されているだけでなく、働き手としての労務を提供する人々も賃金という報酬によってのみインセンティブを与えられ、本当はやりたくない仕事を引き受けているとされる。ともに「お金のために」経済主体の選択と行動が決まるという限りでは同じ理屈に立っているといてよい。

所得分配の公正さを追求した「高成長経済」への道

20世紀の先進工業国では、しかしながら、失業対策や社会保障に象徴されるように、社会的な弱者に対する政策的な対応によって「お金のため」の取引によって生じうる実質的な不平等を補正するように変わってきた。

それは単に公正の視点からのみ追求されてきたわけではない。

誕生したばかりの資本主義的な経済制度は、大衆の貧困の中に成り立っていた。それは労働を「もの」として取引する経済制度にとっては好都合でもあった。しかし、その結果、進展する所得の著しい格差に対する労働組合運動などの異議申し立ては、社会主義体制の側圧と第一次世界大戦、世界大恐慌という衝撃とを受けた資本主義経済制度を失業対策や景気対策、社会福祉などを介した宥和的な体制へと転換させることになった。

この新しい体制は、政策的な介入によって特徴づ

たけだ はるひと

1949年生。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学博士（東京大学）。専攻は日本経済史。東京大学社会科学研究所助手、経済学部助教授、教授を経て現職。

主要編著書に、『仕事と日本人』（2008、ちくま新書）、『日本近現代史8 高度成長』（2008、岩波新書）、『日本人の経済観念』（2008、岩波現代文庫）などがある。

けられることが一般的であるが、見逃してはならないことは、「高成長経済」を実現することで問題の解決を図ったことであった。労使間の交渉は、労働の分配率を高め、大衆の生活水準の向上に貢献するものになった。とはいつても、それは企業が労働に「優しい」存在に変わったというわけではない。

資本主義的な経済制度では、企業の設備投資が経済成長の基盤を作り出すと考えられてきた。投資拡大が経済成長のエンジンであるという認識は間違いではないが、現代経済のあり方を正確には捉えていない。大衆消費社会として特徴づけられるように、現代の経済社会は耐久消費財などの生産と消費によっても支えられている。このことは、アメリカ経済の不振によって急速に業績を悪化させたトヨタなどの自動車メーカーの一挙手一投足が今日の関心的になっていることを考えれば、それほど意外なことではないはずである。

つまり、投資によって実現した高い生産力水準を維持するためには、労働への分配を改善し実質所得の増加を容認しながら生産活動を継続することが不可欠となっている。耐久消費財などを購入する「豊かな」消費者を作り出すことが、企業活動の前提となっており、そうした形で消費を創出し続けることがこの体制を維持するうえで経済循環の要となっている。

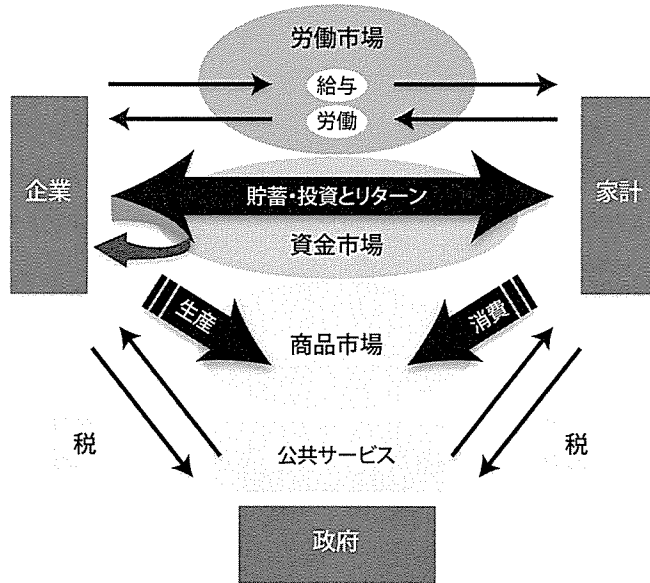
消費拡大を実現するために労働者側に譲歩することは、企業の利益を小さくし、投資の原資を乏しくする可能性があった。このジレンマを解決したのが、1960年前後に先進工業国で実現した「高成長経済」であった。高度経済成長期の日本をふりかえってみると、実質所得の漸進的な向上とともに設備投資の高い伸びが見出される。高成長は付加価値生産性の高い部門の持続的な拡大によってジレンマを顕在化させなかったのである。こうして進展した経済成長は、「過剰富裕化」と評価させる面をもつほどに肥大化した。美食を堪能しつつ肥満を気にしてスポーツジムで汗を流すという消費のスタイルは高成長経済のもたらした病理を象徴しているように見える。

成長率鈍化の衝撃

高い消費水準への強い希求が高成長経済の中で人びとの心理に深く刻印された。しかし、1970年代から先進工業国を襲ったスタグフレーションと成長率の劇的な鈍化とは、消費と投資のジレンマを改めて自覚させることになった。成長率の鈍化は、地球規模での国際的な所得分配の不正を是正するために、あるいは地球環境問題を改善するためには望ましい変化であったが、高成長経済に慣れた人びとには「危機」として受け止められた。これが企業の資本蓄積を最優先する政策パッケージが「自由」の拡大という、普遍的な価値を持つかのような名目のもとに展開することになる基盤であった。しかし、誰の自由が拡張されるのか、誰のための自由の推進なのかを問うべきだった。

1980年代の政策パッケージには大きく言って2つの面があった。ひとつは「小さな政府」論に示されるように、企業の税負担を小さくするために社会的な給付などの財政支出を削減することであった。ここでとくに強調したいのは、小さな政府論は、全般的な税負担の軽減を目指しているとは言えないことである。第二臨調によって推進された「増税なき財政再建」は、企業増税に反対する財界の強い後押しによって推進されたものであり、その路線は消費税の導入と、その税率の引き上げを積極的に支持するものであった。それは、税負担と規制という二重の制約をもたらす政府に対して「企業活動の自由」を拡大した。もう一つは、同じように、企業活動の自由度を高めるためにステークホルダーたちの権利を制限することであった。そのために登場したのが「株主主権」であった。雇用関係における自由が、「職業選択の自由」などを楯にしなが、実質的には解雇の自由度を高める方向で実現していった。このことは、昨今の派遣労働問題に典型的に示されている。金融の自由化は、リスクを軽減して投資家の利益に貢献するという理由で推進され、企業の資金調達を容易にした。もともとこう

図 市場を介して取り結ばれる「家計」「企業」「政府」



して調達される資金は、成長率の鈍化のもとで本業での投資拡大の余地が小さいだけに「余裕資金」として金融商品などに投下され、バブル的な経済拡大をもたらすことになった。

不安定化する「消費社会」の基盤

こうした取り組みは予期しない消費拡大をもたらすことで一時的に先進工業国に僥倖をもたらした。金融自由化に伴って進展した金融資産投資の拡大が、資産所得の増加による消費拡大に結びついたからである。アメリカがこの傾向をもっとも長い期間持続した。

しかし、それは、勤労所得の増加による消費拡大という「高成長経済」のあり方とは「似て非なるもの」であった。安定的で長期的な保有によって生ずる資産所得の増加であれば、それは健全な投資家層の登場として歓迎すべきものであったかもしれないが、「カジノ資本主義」と揶揄されたように、短期的な譲渡所得に基盤をおくような拡大であったが故に、それは不安定なものであった。この砂上の楼閣を作り上げて

きたのが、金融自由化と株主主権という新自由主義の主張である。「投資家保護」を名目にしてこのような動きを実際に推進した金融仲介ビジネスが巨額の利益を手にしたこと、そしてその崩壊によって今日の経済的な困難を一段と深刻にしていることは、疑う余地もない。

このような株主主権と金融的な利得、資産所得の追求に傾斜した経済発展のあり方に対して異議を申し立てることが必要である。そして、そのためには、この考え方の基礎にある企業観をひっくり返し、現実的な解決策を探し出すことが求められている。

企業の社会的な機能に立ち戻って考える

出発点として、ごく平凡な事実からはじめることにしたい。それは、現代経済社会では広汎な社会的分業が市場を介した取引によって編成されていること、ここでは企業という組織が中核的な役割を果たしていることである。現代経済の仕組みを「市場経済システム」と呼ぶとき、それは企業と企業との関係に主たる関心においている。しかし、市場取引を前提としな

から、企業組織の内部で財やサービスの生産が行われていることこそ重視すべきだろう。そこでの高い生産性の実現が現代社会の「豊かさ」の源泉だからである。

図は、標準的な経済学の考え方に基づいて、主要な経済主体である「家計」、「企業」、「政府」と、それらが市場を介して取り結んでいる関係を示している。図によれば、企業と家計との間では、①労働の供給と賃金の支払い、②投資とリターン、③財・サービスの供給と消費という経済関係をもっている。政府は民間部門の供給では不足する公共サービスを税を原資として担っている。従って、ここから、企業が果たしている社会的役割を指摘すれば、①商品やサービスの生産、②投資機会の提供、③雇用機会の提供の3つとなる。

新自由主義の「小さな政府」論では、企業の税負担を減らし、家計から税負担の増加は容認するという意味で、図の下部左右の税の支払いの矢印のバランスを変えようとしている。その上で、財政収入に見合った水準に公共サービスの質を落とすということになる。また、株主主権では①から③の機能のうち、②を重視する。「お金さえあれば」人を雇うことも原材料を調達することも自由にできるのが市場経済だという前提に立っている。しかし、この3つがいずれも円滑でなければ生産組織としての機能を果たし得ないことは言うまでもない。

新自由主義の経済観の歪み

新自由主義の偏った見方は、企業からの給与受取があってはじめて家計が消費者として市場に参加できることを軽視している点に示される。従って、雇用の削減は、ミクロのレベルでは株主にとって望ましくても、消費抑制によって企業活動の障害になる。家計が持つ労働者、貯蓄主体、消費者という3つの顔は分離できるものではない。

このあたりまえの関係は、かつて日本の労働組合が協調的な労使関係へと転換をとげたとき、「企業

をつぶしては組合員の利益は守れない」と表現したこととちょうど対照的な関係にある。労使の対抗的な関係では、労使双方とも共倒れの可能性があることを思い出す必要がある。ワークシェアなどの手段によって雇用量を確保するために、労使双方が積極的に動く必要があろうし、組合員の利益しか代表できないような労働組合運動の限界を自覚的に改革していく意欲的な取り組みが労働運動指導者には求められる。高い経済成長率が期待できる状況にはない以上、成長に「ただ乗り」してきたような労使関係の調整の仕組みは見直されなければならない。

それ以上に重要なことは、特定の企業が市場での競争に生き残っていくうえで必要なポイントが資金調達にある、という捉え方のもつ一面性であろう。ある企業に投資家が資金を提供するかどうかを決めるのは、その企業の現時点での業績と将来性への期待であろうが、それは、その企業が生産する財やサービスが消費者に市場で支持を受けているかどうか依存している。企業活動はその意味ではまず商品の市場で消費者という姿の家計部門から評価を受けており、資本市場でのテストはその結果を反映し、これを再評価しているに過ぎない。株主主権を主張し雇用をコストとしてしか見ない考え方は、このような企業と家計との多様な関係を切り捨てることで、企業の存立を危うくする。

消費者としての発言権

成長率の鈍化のもとで消費はより選択的になるだろうから、これに対応して企業の生産活動は消費者の声に敏感になる必要がある。そして、消費者は自らの生活の基盤を脅かすような、雇用に「冷たい」企業に対して明確な異議を申し立てる必要もある。上述の関連は消費者として家計が企業行動に重要な影響を与えうることを示しているからである。それは単に産地偽装などの商品の質に関わる問題に限定される必要はない。株主の利益にしか目がいかず雇用に関わる社会的な責任を軽視する企業に対して、

「ノー」と言える消費者となる必要がある。同様に貯蓄主体・投資主体としても、こうした企業への投資を抑制することで消費者は企業の淘汰に影響を与えうる力を潜在的には持っている。これを発揮するための行動が残っているだけである。「商品の購入」というのは私たちが持つ投票権の一つである。これを「不買」というかたちで行使したとき、企業が存続できないことは、近年の食品企業の不祥事が如実に示している。

働き方を変える

もちろん「株主主権」の考えを改めたからと言って直ちに解決策が見出されるわけでない。現実的には多額の債務累積によって政府部門による公共サービスの提供は制限されるであろうし、税収の回復も期待はできない。政府がやらなくなった仕事を補い、経済社会を持続的なものにする方途を考えなければならない。そのためには、高負担の経済への転換を模索することともに、NPO(非営利組織)などによる準公共サービス供給の拡大を図る必要も出てくる。この両者は経済的な実質で見ると、それほど大きな差はない。なぜなら、NPOは寄付などの資金提供や無償の(あるいはディスカウントされた)労務の提供によって財やサービスを生産・提供するものだからである。寄付を行う人は税の減免措置によって自らの選択を直接に生産活動に反映しうるし、労務を提供するものは、所得を得る機会に代えて活動に参加する。その意味では、所得は制限されるが、それは高い税負担やワークシェアによる所得減少という家計への影響と変わらない。ワークシェアの仕組みが機能するようになれば、生じた時間的な余裕をこのような活動への参加に費やすこともできる。そして、それは「お金

のために働いている」という近代の労働観のもつ負のイメージからも自由になる可能性を拓くであろう。「働き方を変えること」が解決策を生むのである。

働き手としての選択権

雇用に関して新しい時代を切り拓くためには、どれだけ稼いでいるかが働き手の評価基準になるような労働観を変える必要がある。働く側から見れば、お金だけでなく、仕事の内容についての満足度などの多様な基準で働き方を選ぶことが求められる。もちろん、一つの仕事ですべてが満たされるわけではないから、働く時間を分けるという発想の転換も必要になる。お金のためにめいっぱい働くのではなく、時間的な余裕をつくりこれを社会的に意義があると思う仕事に使うなどの柔軟さをもつ労働の時間の過ごし方が望ましい。働く場所を選択することは、消費者としてや貯蓄主体としての発言と同様に、これからの社会のあり方、必要とされる財やサービスの供給の担い手が誰かについての私たちの選択を明確に示すことにもなるだろう。

そのためには働き手に対して多面的な選択肢を社会的に広げていかなければならない。NPOなどの活動への参加などを通して、「お金」ではない「満足」を報酬として受け取れる機会が拡大することも意義があるだろう。短期的な不況の一時凌ぎとしてのワークシェアではない新しい処方箋を書くことも重要となる。こうして企業が果たすべき機能と責任とを明確にしつつ、「お金のため」という基準ですべてが評価されるような経済観からの脱却を目指したシグナルを家計から発信することが、当面する雇用問題に対処していく重要なステップになると思われる。■